

- アジア優良株オープン
- アジアインフラ関連株オープン
- アジア消費関連株オープン

- アジア不動産関連株オープン
- 追加型投信／国内／債券
- マネー・ポートフォリオ・ファンド

アジア・セレクション

- アジア優良株オープン
- アジアインフラ関連株オープン
- アジア消費関連株オープン
- アジア不動産関連株オープン
- マネー・ポートフォリオ・ファンド

販売用資料 2011.2



● ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動(マネー・ポートフォリオ・ファンドを除く)等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。各ファンド(マネー・ポートフォリオ・ファンドを除く)の基準価額の変動要因としては、主に「株価(価格)変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。また、マネー・ポートフォリオ・ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」、「信用リスク」等があります。
※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

● ファンドに係る主な費用について

ファンドへの投資に伴う主な費用は以下の通りです。

- 購入時手数料
- 信託財産留保額
- 運用管理費用(信託報酬)
- その他の費用・手数料

本資料は投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



島大証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号
加入協会:日本証券業協会

- 設定・運用は

国際投信投資顧問

国際投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号
加入協会:(社)投資信託協会／(社)日本証券投資顧問業協会

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色・投資リスク

「アジア・セレクション」は、日本を除くアジア諸国・地域の株式などに投資する以下4本のファンドとマネー・ポートフォリオ・ファンドから構成されており、各々を「各ファンド」という場合があります。

優良株

アジア優良株
オープンインフラ
関連株アジアインフラ
関連株オープン消費
関連株アジア消費関連株
オープン不動産
関連株アジア不動産
関連株オープン

ファンドの目的

優良株

インフラ
関連株消費
関連株不動産
関連株

信託財産の成長を目指して運用を行います。

マネー・ポートフォリオ・ファンド

安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ファンドの特色

アジア・
セレクション
の特色

「アジア・セレクション」の各ファンド間でスイッチング*が可能です。

- 各ファンド間で、スイッチングを行うことができます。
 - スwitchingを行う場合の手続等は、購入・換金を行う場合と同様となります。
 - スwitchingによる購入時手数料は、3.15% (税込) を上限に、販売会社が定めるものとします。ただし、マネー・ポートフォリオ・ファンドの購入時手数料はかかりません。
 - スwitchingによる換金に際しては、解約金の利益に対して税金がかかり、マネー・ポートフォリオ・ファンドを除いて信託財産留保額がかかります。
- マネー・ポートフォリオ・ファンドの購入の申込みは、マネー・ポートフォリオ・ファンド以外の各ファンドからのスイッチングの場合に限られます。
 - * スwitching: 各ファンドを解約した受取金額をもって当該解約の請求日に別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

各ファンド
の特色

優良株

インフラ
関連株消費
関連株不動産
関連株

日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等を主要投資対象とします。

アジア不動産関連株オープンは、投資信託証券も主要投資対象とします。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託会社の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

マネー・ポートフォリオ・ファンド

わが国の公社債へ投資を行います。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

■ ファンドのしくみ：ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

投資リスク

各ファンド(マネー・ポートフォリオ・ファンドを除く)のリスク

株価(価格)
変動リスク

優良株

インフラ
関連株消費
関連株不動産
関連株

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。

不動産
関連株

不動産投資信託証券(以下「リート」といいます。)の価格は、当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。組入れているリーートの価格が上昇すればファンドの基準価額の上昇要因となり、リーートの価格が下落すればファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動
リスク

優良株

インフラ
関連株消費
関連株不動産
関連株

ファンドは、主に日本を除くアジア諸国・地域の通貨建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の変動要因となります。

信用
リスク

優良株

インフラ
関連株消費
関連株不動産
関連株

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、有価証券等の価格が下落すると、ファンドの基準価額の変動要因となります。

流動性
リスク

優良株

インフラ
関連株消費
関連株不動産
関連株

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の変動要因となります。一般的に新興国の株式およびリートは、市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

カントリー
リスク

優良株

インフラ
関連株消費
関連株不動産
関連株

株式等およびリーートの発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、株価(価格)が大きく変動する可能性があります。新興国投資に係るカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- 先進国と比較して経済状況が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率などの経済状況が著しく変化する可能性があります。
 - 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
 - 海外との資金移動の規制導入等の可能性があります。
 - 先進国と比較して情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。
- この結果、新興国の株式等およびリートへの投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

マネー・ポートフォリオ・ファンドのリスク

金利変動
リスク

主要投資対象である公社債の価格は、一般的に金利が上昇(低下)した場合には下落(上昇)し、ファンドの基準価額の変動要因となります。

信用
リスク

投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アジア経済の拡大サイクルから導き出される4つのテーマ

これまで、安価で豊富な労働力を目当てに、先進国等から「ヒト、モノ、カネ」が流入し、アジア諸国・地域は「世界の工場」としての役割を果たしてきました。

今後は、自国・地域内の労働者の雇用・所得環境が改善し、更なる消費の拡大を見込むという「世界の消費市場」との位置付けも加わることで、経済発展の好循環が期待されます。

■ アジア経済の成長イメージ

先進国企業

投資目的
(ヒト・モノ・カネ)

アジアの経済成長全体

生産拡大

都市化

雇用・
所得増加

消費拡大

インフラ整備

アジアの豊富な労働力

アジアの経済成長
全体に注目

優良株

アジア優良株オープン



経済を支える基盤
(インフラ)に注目

インフラ
関連株

アジアインフラ関連株
オープン



経済成長の中の
消費に注目

消費
関連株

アジア消費関連株
オープン



経済成長に伴う
都市化に注目

不動産
関連株

アジア不動産関連株
オープン



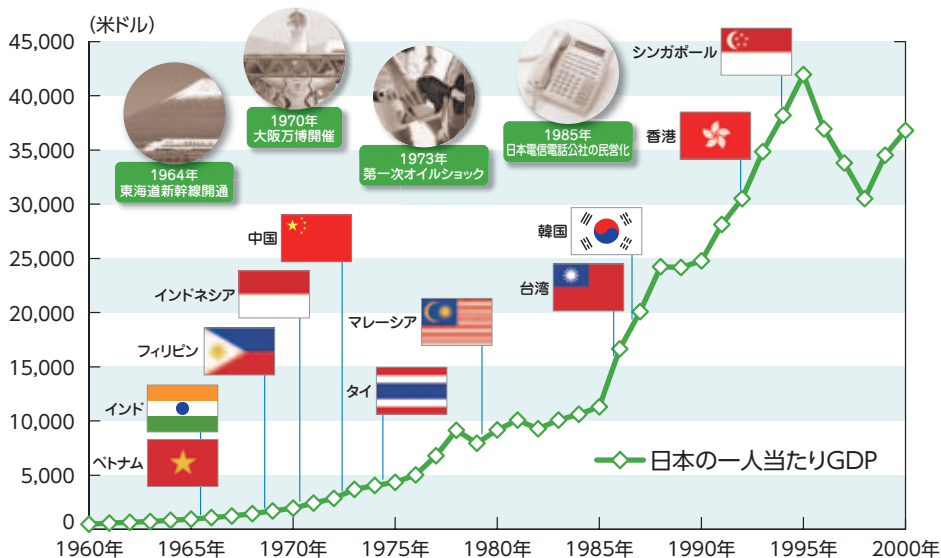
※当ページの一部の写真はイメージです。

アジア投資の魅力

アジアは今がまさに“高度経済成長期”

アジアは今、かつての日本の高度経済成長期にあたる考えられます。日本の1960年代～80年代の大きな飛躍が、これからのアジアにも期待されます。

■ 日本の一人当たりGDPの推移とアジア諸国・地域の一人当たりGDP (2010年)



期間:1960年～2000年(年次)

名目GDPドルベースを使用しています。

日本の一人当たりGDPは、1960年～1979年までは国内総支出(GDE=GDP)を人口で除した値を代用し(米ドルに変換する際、1970年以前は1ドル=360円で計算)、それ以降はIMFデータを使用しています。

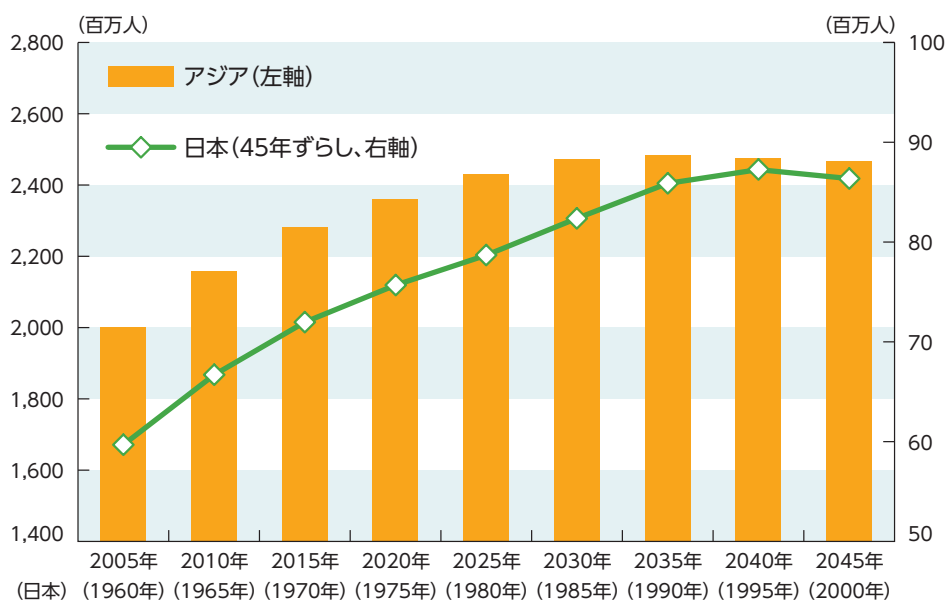
アジア諸国・地域の一人当たりGDPの水準は2010年(IMF推定値)の水準です。

上記見通し・分析は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

【出所】IMF World Economic Outlook Database, October 2010、内閣府、総務省、Bloombergデータを基に国際投信投資顧問作成

■ 日本とアジア諸国・地域の生産年齢人口(15歳～64歳)推移

生産年齢人口(15歳～64歳)の伸びは日本の高度経済成長(1955年～1973年)をけん引する一つの要因となりました。アジア諸国・地域では、今後も生産年齢人口(15歳～64歳)の伸びが予想され、経済成長の原動力となることが期待されます。



アジアは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、中国、香港、韓国、台湾、ベトナムの合計値です。

日本の生産年齢人口の推移は、横軸(期間)から45年分ずらしたデータです。

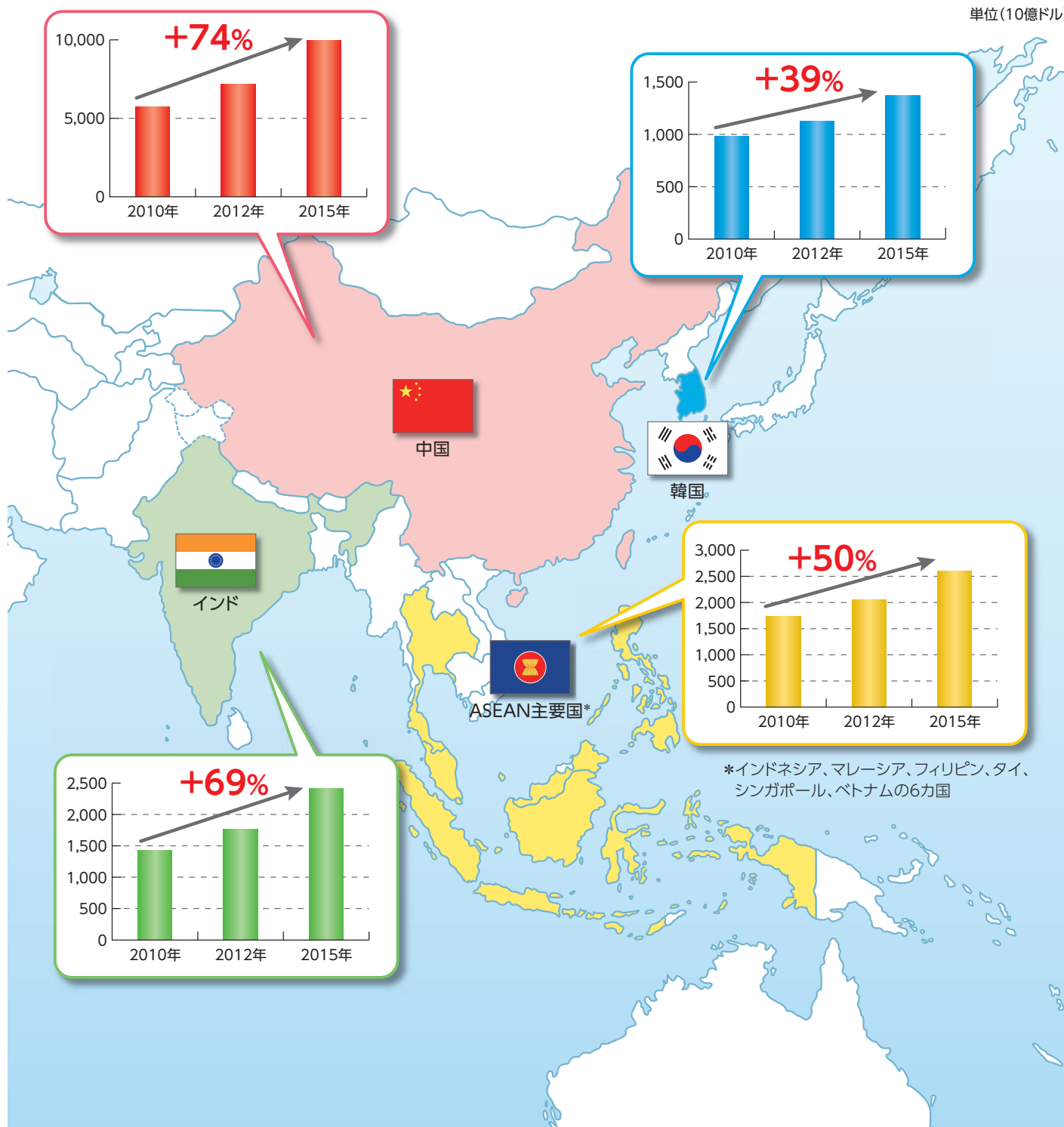
【出所】国連、CEPD(台湾のみ)データを基に国際投信投資顧問作成(期間:日本は1960年～2000年、アジアは2005年～2045年、5年毎、ただし、一部予測値を含みます。)

※当ページの一部の写真はイメージです。

◎ 今後も高い伸びが予想されるアジアのGDP

(増減率は2010年対比の2015年水準)

単位(10億ドル)



(ご参考) 同期間の米国の増減率は+23%、日本は+21%です。

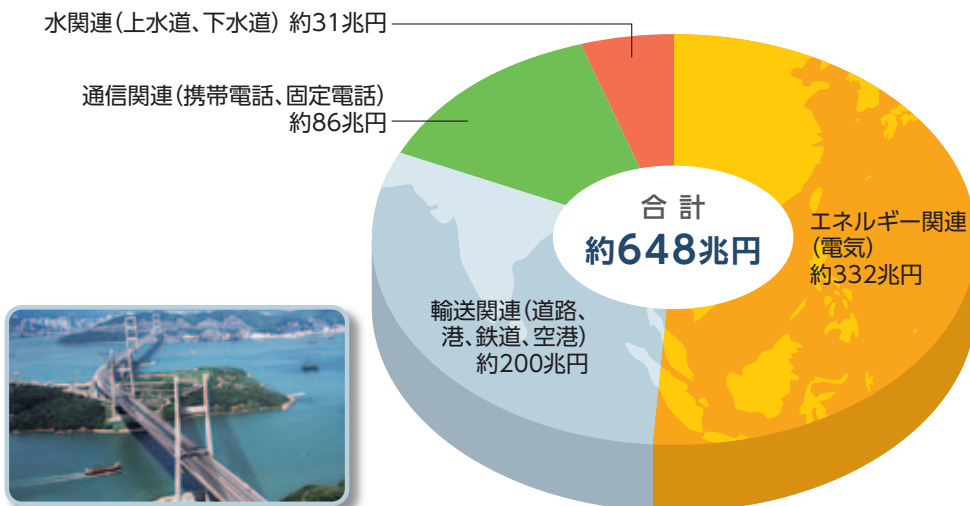
【出所】IMF World Economic Outlook Database, October 2010を基に国際投信投資顧問作成
名目GDPドルベース(IMF推定値)を使用しています。

経済成長のポイント① 国が創造する需要

インフラ整備に対する高いニーズ

インフラ投資は、今後も各国・地域の中長期的な整備計画に沿って推進されるものと考えられます。

■ アジアの2010年～2020年のインフラ投資ニーズ推計額



四捨五入の影響により、各数値の小計と合計値が一致しない場合があります。

上記のアジアは中央アジア、東南アジア、東アジア、南アジア、太平洋諸国を含む30カ国の合計です。

上記の値はモデルによる推計であり、実際のインフラ投資プロジェクトを合計したものではありません。

【出所】Bloombergデータ、アジア開発銀行研究所資料を基に国際投信投資顧問作成(2010年12月末の為替レートで円換算)

■ 各国のインフラプロジェクト例

「北京・上海間高速鉄道建設」

中国では、北京～上海間1,300kmに高速鉄道を建設し、今年6月にも営業運転を開始する予定です。プロジェクト総額は2～3兆円といわれる大規模なものです。



「ウルトラ・メガ・パワー・プロジェクト」

インドでは、日本の最大級に匹敵する4百万キロワット級の大規模石炭火力発電所を全国に9カ所建設する計画が進行しています。(さらに4カ所追加予定)



「プサンガン水力発電所建設事業」

インドネシアでは、スマトラ島北部プサンガン川上流にて、水力発電所、関連施設を建設しています。



【出所】各種報道等を基に国際投信投資顧問作成

■ 参考 中国における経済対策の例

2008年のリーマン・ショック直後に、中国政府はGDPの10%以上の規模にあたる景気対策を打ち出しました。この景気対策は信用不安・景気低迷が懸念された中、多くがインフラ投資に回りました。

国名	発表日付	金額	2008年GDP	
中国	2008年11月9日	4兆元	30兆670億元	安価な住宅建設の拡大、農村インフラ整備の拡大、鉄道・高速道路・空港など重大インフラ整備、環境対策の強化など。

※当ページの一部の写真はイメージです。

増加する中間所得層

経済が成長するにつれて、アジアでは中間所得層(5,000ドル以上～35,000ドル未満)の割合が高まっており、将来的には半数を超える見通しです。

(ご参考)

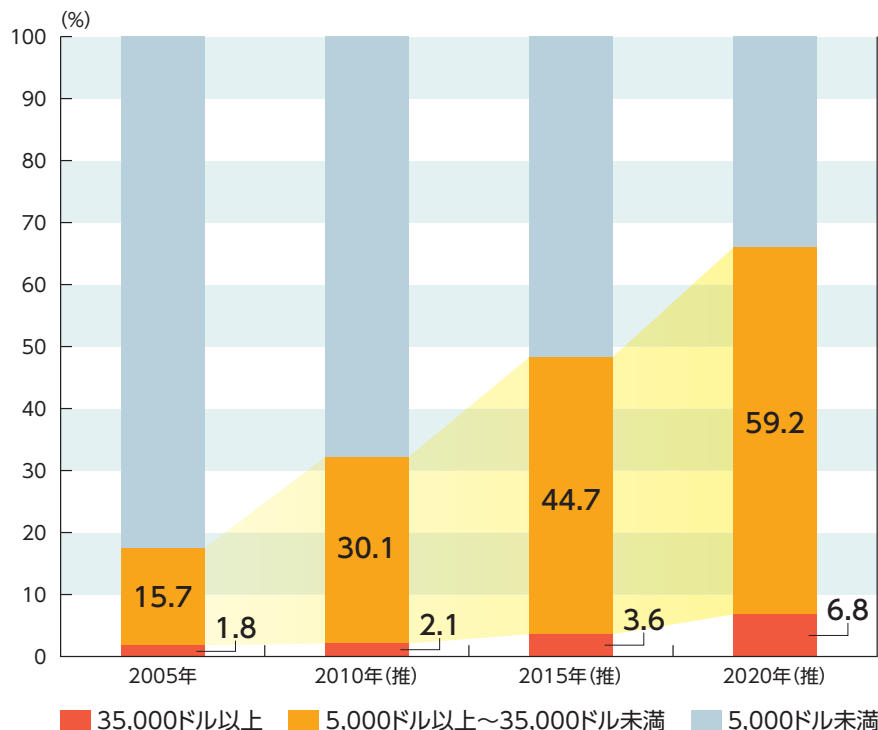
物価水準の違いを考慮すると、日本の所得でいうと、アジアの中間所得層は、おおよそ年収250万円～1,750万円程度と考えられます。

コーラの値段比較



日本120円
タイ20円～マレーシア35円
(300ml程度の缶、2010年比較)

■ 世帯可処分所得別の家計人口割合の推移



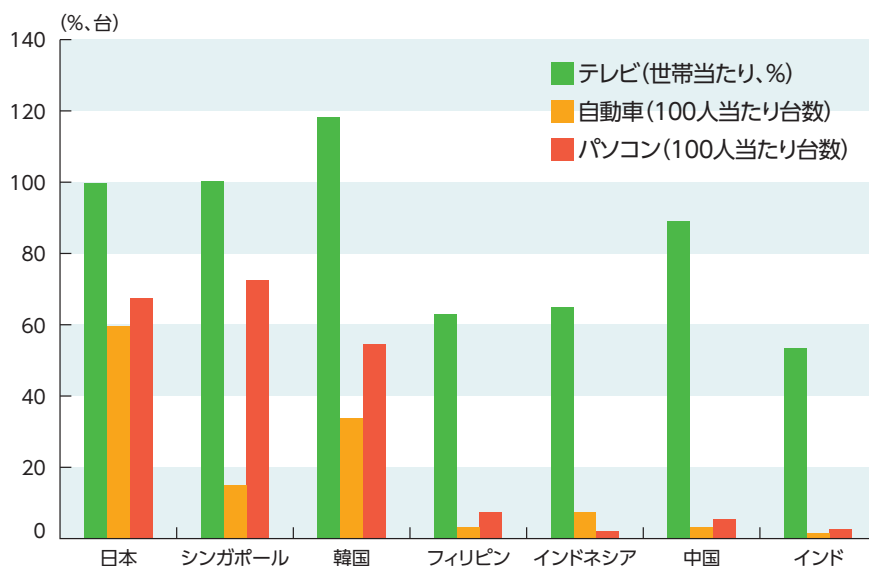
2010年以降は推定値を使用しています。

【出所】経済産業省 通商白書2010を基に国際投信投資顧問作成

所得水準が上昇するにつれて、生活に必要な耐久消費財の購入が期待できます。

テレビの普及率は日本と同水準となっている国が見られますが、車やパソコンは普及が遅れている国が多く、今後の普及が期待できます。

■ 耐久消費財の保有状況



上記の各国データについて。

テレビ: 2003年、2005年または2006年のうち、各国で収集されたいずれかの年次データ

自動車: 2006年～2007年に各国で収集されたいずれかの年次データ

パソコン: 2005年、2006年のうち、各国で収集されたいずれかの年次データ

【出所】総務省「世界の統計2010」を基に国際投信投資顧問作成

手続・手数料等

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位(「マネー・ポートフォリオ・ファンド」はスイッチングによる購入に限ります。)
	購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産保留額*を差引いた価額 *換金受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額とします。 (「マネー・ポートフォリオ・ファンド」には信託財産保留額はありません。)
	換金代金	原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。
申込について	申込不可日	[アジア優良株オープン]:香港取引所、台湾証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 [アジアインフラ関連株オープン]:香港取引所、シンガポール取引所、インドの金融商品取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 [アジア消費関連株オープン]:香港取引所、インドの金融商品取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 [アジア不動産関連株オープン]:香港取引所、シンガポール取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 (「マネー・ポートフォリオ・ファンド」には申込不可日はありません。)
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として、1日1件5億円を超える換金はできません。 (「マネー・ポートフォリオ・ファンド」の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。)
その他	スイッチング	販売会社によっては、アジア・セクションを構成するファンド間でスイッチングを取扱う場合があります。 くわしくは、投資信託説明書(請求目論見書)をご覧ください。
	信託期間	平成31年5月22日まで(「アジア優良株オープン」:平成21年5月29日設定、「アジア消費関連株オープン」[アジア不動産関連株オープン]「マネー・ポートフォリオ・ファンド」:平成21年12月4日設定、「アジアインフラ関連株オープン」:平成22年3月31日設定)
	繰上償還	ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億円を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。 (「マネー・ポートフォリオ・ファンド」は当ファンドのスイッチング対象となるファンドがすべて償還することとなった場合等には、繰上償還します。)
	決算日	毎年5月22日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	毎年(年1回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社との契約により再投資することも可能です。
	課税関係	課税上の取扱いは株式投資信託となります。※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、上限3.15%(税込)がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。) (「マネー・ポートフォリオ・ファンド」には購入時手数料はかかりません。)
信託財産保留額	換金受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額とします。 (「マネー・ポートフォリオ・ファンド」には信託財産保留額はありません。)

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、以下の年率をかけた額とします。 [アジア優良株オープン][アジアインフラ関連株オープン][アジア消費関連株オープン]:年率1.7325%(税込) [アジア不動産関連株オープン]:年率1.8900%(税込)、「マネー・ポートフォリオ・ファンド」:年率0.7350%(税込)以内
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、以下の年率をかけた額とします。 [アジア優良株オープン][アジアインフラ関連株オープン][アジア消費関連株オープン][アジア不動産関連株オープン]:年率0.0105%(税込) 「マネー・ポートフォリオ・ファンド」:年率0.0021%(税込) ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

*運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
*「アジア不動産関連株オープン」については、実質的な投資対象である不動産投資信託証券に運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。
*上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社/国際投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号
加入協会:(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会
受託会社/住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社/販売会社の照会先は以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

☎0120-759311(フリーダイヤル)

受付時間/営業日の9:00~17:00

●ホームページアドレス:<http://www.kokusai-am.co.jp>

●携帯電話サイト:<http://www.kokusai-am.co.jp/i/>

携帯電話で右のQRコードを読み取るか、アドレスをご登録ください。

※[QRコード]は、(株)デンソーウェブの登録商標です。



本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。